

≪日銀短観予測シリーズ No.14≫

日銀短観(9月調査)予測

— 中国経済減速懸念、株安を受け景況感悪化 —

- (1) 10月1日公表予定の日銀短観(9月調査)では、中国経済の減速懸念と、それを契機とした株価の下落を背景に、景況感は悪化する見込み。全規模・全産業の業況判断DIは、4%ポイントと前回調査対比▲3%ポイントの低下を予想。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、原材料価格の下落と、それを受けた好業績が下支えとなっているものの、輸出の伸び悩み、在庫調整の長期化に加え、足許で中国経済の減速懸念の台頭と、それを契機とした株式市場の不安定化などを背景に、景況感は3期ぶりの悪化を予想。加工業種・素材業種ともに、幅広い業種で悪化する見込み。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、内需の伸び悩みに加え、天候不順や、インバウンド需要を支えてきた中国経済の減速懸念の広がりを背景に、前回調査対比▲6%ポイントの大幅な悪化を予想。
- (3) 中小企業・全産業は、前回調査対比▲3%ポイント低下し、「悪化」超を予想。製造業、非製造業ともに、内需の伸び悩み、外部環境の不透明感の広がりを背景に、悪化する見込み。
- (4) 先行き(12月調査)は、全規模・全産業で9月調査対比▲3%ポイントを予想。企業の好業績を起点とした緩やかな景気の回復基調が続くと見込まれるものの、中国・新興国経済の減速懸念は当面払拭されず、先行き不透明感が増すなか、景気への慎重な見方が優勢となる公算。

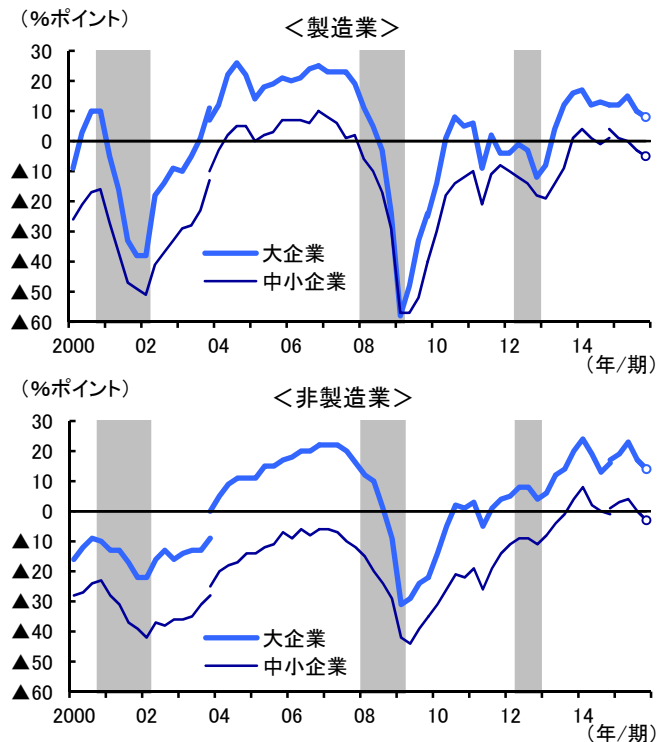
(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2015年 3月	2015年 6月	2015年 9月	先行き
大企業	製造業	12	15	10	8
	非製造業	19	23	17	14
	全産業	16	19	13	11
中堅企業	製造業	4	2	▲1	▲3
	非製造業	14	16	11	8
	全産業	10	10	6	4
中小企業	製造業	1	0	▲3	▲5
	非製造業	3	4	0	▲3
	全産業	2	2	▲1	▲4
全規模	製造業	5	4	1	▲1
	非製造業	9	10	6	3
	全産業	7	7	4	1

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注)表中の()は旧基準。

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1)○は先行き(2015年12月)予測値。

(注2)シャド一部は景気後退期を表す。

(注3)調査対象企業等の見直しにより、04年3月、07年3月、10年3月、15年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp, 03-6833-6228)

- (5) 2015年度の設備投資計画（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで、前年度比+3.5%と、前回調査対比+0.1%の小幅上方修正を予想。
- (6) 内訳をみると、大企業・製造業で前年度比+15.3%と、前回調査対比▲2.9%の下方修正を予想。足許の中国経済の減速懸念の台頭と、株式市場の不安定化などを受け、これまでの強気の設備投資計画からやや慎重化する見込み。もともと、低金利や良好な収益環境の持続、維持・更新や省力化・合理化などに向けた投資の必要性の高まりから、高水準での推移が持続。一方、大企業・非製造業でも、景気の先行き不透明感から、下方修正となる見込み。中堅、中小企業では、総じて上方修正となるものの、景況感が下振れするなか、例年の足取りに比べ、修正幅は小さく、慎重な設備投資計画となる公算。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)
(%)

		(実績) 2015年6月		(当社予測) 2015年9月	
		2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2015年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	5.6	18.7	15.3	<▲ 2.9>
	非製造業	6.0	4.7	4.1	<▲ 0.6>
	全産業	5.9	9.3	7.8	<▲ 1.4>
中堅企業	製造業	8.7	11.8	12.2	< 0.4>
	非製造業	1.9	▲ 3.2	▲ 1.9	< 1.3>
	全産業	4.2	2.1	3.0	< 0.9>
中小企業	製造業	9.6	▲ 9.9	▲ 6.4	< 3.9>
	非製造業	▲ 5.0	▲ 18.4	▲ 12.6	< 7.1>
	全産業	▲ 0.8	▲ 15.7	▲ 10.7	< 6.0>
全規模	製造業	6.8	12.3	10.8	<▲ 1.3>
	非製造業	3.1	▲ 1.0	▲ 0.0	< 0.9>
	全産業	4.3	3.4	3.5	< 0.1>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成